

新しい視点で日本近代史を学ぶ
新・日本の近代史

柳条湖事件から盧溝橋事件へ

(<http://jugyo-jh.com/nihonsi/>)

はじめに～司馬遼太郎が書けなかった時代

1931(昭和6)年9月18日 柳条湖事件＝満州事変のきっかけ

日本と中国との間の連続した戦争（十五年戦争）の開始

1937(昭和12)年7月7日 盧溝橋事件＝日中の本格戦争へ

1941(昭和16)年12月8日 アジア太平洋戦争の発生

⇒日中戦争打開を世界戦争に求める

1945(昭和20)年8月15日 敗戦へ

日本の失敗の原因は

- ①中国(人)への差別・偏見、中国ナショナリズムへの無知・無理解
- ②近代日本の帝国主義的なあり方
- ③日本の政治・社会の問題点、とくに軍部と明治憲法体制のあり方

中国におけるナショナリズムの広がり



近代中国における民族的課題

① 対外的な不平等→半植民地状態の解消

- ・ 条約改正 = 治外法権・関税自主権喪失・外国人租界・最恵国待遇撤廃
- ・ 利権回収 = 列強による租借地・鉄道・鉱山、勢力圏などの回収

② 列強に対抗しうる近代的統一国家の建設

中央集権化 = 地方主義の解消 (地方軍事勢力 = 「軍閥」の存在)

「国民」意識の醸成

近代的な政治制度 = 立憲制の導入と前近代的諸制度の解消

③ さまざまな形のアプローチ

列強との協議・妥協、キリスト教排斥、商品ボイコットと国産品愛用
ストライキ・暴動、「革命外交」(実力での利権回収)
国家統一と近代化、国家社会主義、「共産主義」(毛沢東主義)など

中国ナショナリズムへの各国の対応

- ①列強による中国分割に反対、門戸開放・勢力均衡・主権尊重重視
ナショナリズムに「好意的」(＝経済力で優位に)＝アメリカ
 - ②既得権益の維持を図りつつ、列強間の協調を重視し妥協も
ナショナリズムへも配慮するが＝イギリス・フランス
 - ③独占的な既得権益の堅持、拡大(＝軍事力を行使)
ナショナリズムに敵対・取締強化を要求＝日本・帝政ロシア
 - ④中国ナショナリズムへの援助・指導・帝国主義体制と抵抗＝ソ連
- ⇒国際協調による各国および中国との利害調整の必要性
- 多くの場合：中国のナショナリズムへの無知・無理解の存在
- 欧米のオリエンタリズム※、日本「脱亜論」「アジア的停滞論」

※オリエンタリズム…植民地主義的な思考の総体。東洋(第三世界)についての観念は同地域の現実を客観的に表象したものではなく、植民地支配を正当化するために西欧の側から一方的に強制された差別的な偏見の総体。(E.W.サイード)

中国におけるナショナリズムの形成

①日清戦争の敗北(1895)・変法自強＝改革の失敗・義和団戦争(1900)

→中国の半植民地化の進展・「瓜分」の進行と大量の借款

②1900年頃、ナショナリズムの本格化

「中国」の認識（中国三千年!）、不平等条約改正・利権回収・民営鉄道建設

- ・「立憲派」（梁啓超ら）＝清の改革による立憲君主化
- ・「革命派」（孫文ら）＝清の打倒、漢族による共和政国家実現

③1905 清朝による立憲的改革の進展

- ・科挙の廃止⇒大量の中国人が留学(日本經由で「文明」を輸入)
- ・内容の不十分さ(＝満州人優先など)への反発
- ・清による中央集権化 地方の権限縮小に反対
さらなる債務拡大(＝半植民地化)への危惧→鉄道国有化問題など

辛亥革命・二十一か条要求・新文化運動

① 1911 辛亥革命…清の滅亡と中華民国建国

地方勢力(「省」政府)が清から離脱+孫文ら革命派との結合

② 袁世凱政権→地域軍事勢力=「軍閥」の割拠へ

革命派=国民党政府は地方勢力とむすぶ地方政権との形式に

③ 第一次大戦=民族産業の「黄金時代」

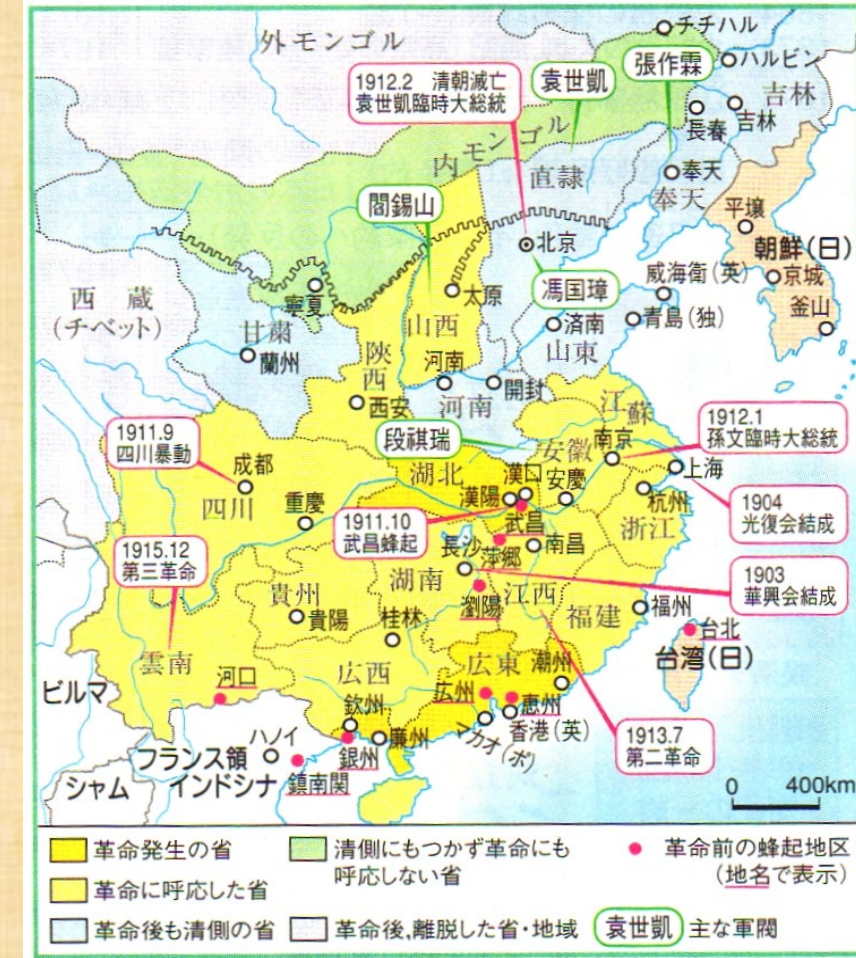
民族資本の台頭・中国版「大正デモクラシー」の発生

④ 新文化運動…自我の確立と個性の解放をもとめる

「白話運動」・魯迅「阿Q正伝」・蔡元培らの北京大学改革

⑤ 日本による「二十一か条要求」強要

→「国恥記念日」・排日ボイコット運動



辛亥革命と軍閥時代の関係地図

五四運動の発生と国民党・共産党

① 1919年、五四運動＝ベルサイユ条約反対運動

→日本による旧ドイツ権益の引き継ぎに反対

大学生の抗議デモ⇒全中国的・「国民」的規模に発展
社会運動・ナショナリズムの前面に民衆が登場

② 中国国民党…革命家集団から国民政党内

③ 1921年中国共産党成立

日本への留学生が担い手、ソ連・コミンテルンの強い影響

④ 中国国民党改組＝「連ソ容共扶助工農」

→共産党員の個人資格での入党を承認（第一次国共合作）

諸階級連合の政党に



五四運動

1919年5月4日、北京の学生の示威運動をきっかけとする反帝・民族運動。日本の二十一カ条要求、帝国主義列強および段祺瑞政府に反対する学生・労働者・商人など国民各層が参加。日貨排斥運動へと拡大し、政府に親日要人罷免・ヴェルサイユ講和条約拒否を認めさせた。

北伐の開始～国民党による中国統一運動

① 1925年孫文死亡

→容共派と反共派の対立・蒋介石の台頭

② 五三〇事件…上海共同租界の労働者のストライキがきっかけ

→労働者中心の反帝国主義運動＝不平等条約破棄などを要求

→共産党の影響力の拡大、列強・民族資本・地主との摩擦拡大

③ 1926年蒋介石、北伐（国民革命）を開始

国民党軍（＋共産党）による中国統一運動

→「軍閥」を屈服させつつ、列強から利権の回収をすすめる

→「革命外交」の実施＝強引な租界回収など

＝イギリスなどとの対立激化（南京事件など）・日本は静観



五三〇事件の際のビラ。
軍閥と帝国主義が中国国民
を圧迫・惨殺している。

共産党と国民党～反共クーデタの発生

- ① 1921年中国共産党…ソ連＝コミンテルン(国際共産党)の指導下に、陳独秀ら知識人中心に結成される
- ② **第一次国共合作**＝個人資格で国民党に参加
ソ連・共産党の影響力拡大…組織面・資金面で支える。
※国民党の組織原理にはソ連共産党の強い影響が見られる。
五三〇事件など→列強や民族資本・地主の利害と対立
- ③ **1926年四一二クーデタ(上海クーデタ)**
…蒋介石ら国民党反共派、**共産党勢力を排除・弾圧**
→**第一次国共内戦(～1936)**の発生
- ④ 蒋介石による国民党の把握すすむ
列強(米英仏)との関係改善⇒1927関税自主権の承認
地方軍事勢力(「軍閥」)の国民党軍への参加・協力



蒋介石(1887-1975)
日本の士官学校に留学。
辛亥革命に参加。黄埔軍
官学校校長、国民革命軍
総司令などをへて1928
年国民政府主席となる。

国民革命＝国民党による中国統一実現

- ①北京政府（正統な中華民国政府）をめぐる争い・日本も介入
親日派の奉天軍閥・張作霖が掌握
- ②日本（田中内閣）による北伐妨害工作（山東出兵）
済南事件（日本軍と北伐軍の衝突・戦闘）発生
⇒北伐軍の主力、済南を迂回し北上
- ③1928,6 国民党軍の北京入城（首都は南京、北京は北平へ改称）
⇒張作霖は北京を脱出、途上で日本軍に爆殺される
- ④1928 張学良（張作霖の子）易幟えきし実施＝北伐の完成
⇒国民党の支配は東北（「満州」）にも及ぶ

満州事変直前の中国

蒋介石のもとで近代統一国家をめざす改革を進める。

①蒋介石の国内基盤の弱さ＝「二つの内戦」をつづける

- ・国共内戦の継続

- ・国民党反主流派＋軍閥（「中原大戦」）→張学良の支援で勝利

②改革＝統一国家形成の途上…経済力・軍事力の未熟さ、世界恐慌

→日本との戦争は困難

③国際社会との関係改善…アメリカおよび英・仏との関係は良好に

関税自主権の回復(1928年、ただし日本とは1930年)

→各国とも世界恐慌で自国中心主義の傾向顕著に

④中国全土「東北」での日本勢力との摩擦激化

日本の対中政策と「新外交」 ～満蒙利権の確保から満蒙領有論へ



【済南事件】 済南城を占領した日本軍。



張作霖爆殺事件 張作霖の専用列車が爆破され、その爆発の激しさがうかがえる(1928年6月5日)。(山形新聞社)

日本の対「満州」・中国政策の基本

① 満蒙での権益確保が前提（幣原ら協調派も含め）

「日清・日露で得てきた正当な権益」という思い・心情論
⇔ 小日本主義＝植民地放棄(石橋湛山)、高橋是清の経済外交

② 「満蒙権益」とはなにか

関東州（旅順・大連）の租借権(当初は1923年まで)

満鉄の経営権・駐兵権(当初は1939年まで)

付属する鉱山・炭坑、工場・鉄道支線、並行線の禁止など

日露協商＝南満州・内モンゴル東部を勢力圏に

北側はロシア⇒ソ連の勢力圏

③ 「満蒙権益」を欧米は承認していたのか？(加藤陽子)



「満蒙」権益・中国進出をめぐる摩擦発生

① 中国ナショナリズム+アメリカ「門戸開放政策」と対立

権益回復運動、満鉄並行線の建設、排日運動（日系移民排斥）

⇒日露協商（1から4次）満蒙における勢力圏分割⇒軍事同盟化

② 「満州」南部を勢力圏として維持することをめざす

対ソ戦略拠点・世界戦略上の資源基地

満州（南⇒北・内蒙古）への勢力圏拡大への野望

③ 対中貿易の拡大と、資本輸出（対華紡など）の安定・拡大

排日運動（日貨排斥・反日ストなど）の取締要求

④ 統一国家成立を望まない＝中国は分裂したままの方が都合が良い

⇒「北伐」にたいする妨害と「軍閥」への援助

⇒「満蒙」さらには「北支」分離工作

「対華二十一か条要求」＝火事場泥棒！

① 1915「対華二十一か条要求」（大隈＝加藤外交）

「満蒙」権益など既得権の確保と、新たな拡大を要求

→ 基本は「満州」権益の確保＝租借権・経営権の延長が中心

山東省での権益確保や秘密事項（第五号）は、取引材料？

→ 最終通牒をだし、第五号をのぞき、認めさせる

② 抗日ナショナリズムの高まり＝「日貨排斥」「国恥記念日」

③ アメリカ不承認を通知、英仏の不快感＝「日本の孤立化」へ

④ 国内での反発＝加藤外相の強硬論への反発

山県ら、対中外交の悪化を懸念

原ら、対米関係重視の観点から批判

とはいえ権益確保が基本なので完全に否定することも出来ない。

西原借款と石井＝ランシング協定

寺内内閣＝対中工作の展開と、対米妥協による権益維持

① **西原借款**…北京政府・軍閥への資金提供による影響力拡大。

段祺瑞⇒張作霖(満州軍閥⇒のち北京に進出)

＝他の列強を出し抜いて独自の影響力拡大を図る側面

② 「**石井＝ランシング協定**」(1917)アメリカと「玉虫色の決着」

アメリカ…第一次大戦への参戦を前に中国問題の沈静化をはかる。

「アメリカは、中国における日本の「特殊権益」を理解し、

日本は、アメリカ提唱の中国「門戸開放」原則を承認する」

＝中国における列強間の利害調整をすすめる側面

「新外交」と国際協調の進展

- ① 「新外交」＝第一次大戦の惨禍をくりかえさないための、
国際協調＝集団的安全保障体制の構築＝「国際連盟」結成
 - 1) 力の均衡によって維持される平和
→ 人類共同の福祉を主眼とした平和の実現
 - 2) 一部列強による一時的な現状維持
→ 正義と民族自決にもとづく国際社会創出(「小国」の尊重)
 - 3) 「戦争の違法化」…パリ講和会議(1919)⇒パリ不戦条約(1927)
- ② ワシントン会議(1922)…強力になりすぎた日本との協調体制構築をめざす
 - 「海軍軍縮条約」「四力国条約」(＝太平洋の安全保障)「九力国条約」
 - ⇒ シベリアからの撤兵、日英同盟解消、山東省の権益の返還
 - 「九力国条約」…「門戸開放」の原則による中国での国際協調体制形成
 - 各国の権益も保障＝中国における列強の共通利害を守る側面をもつ
 - ⇒ 中国側…軍閥を道具とし帝国主義的支配の現状維持をはかるもの！

幣原国際協調外交

～米英仏との共同歩調＝利害の共有化～

- ① 幣原外交…憲政会・民政党内閣で幣原喜重郎外相がすすめた国際協調外交（1924～）
- ② ベルサイユ＝ワシントン体制のもとでの国際協調体制を遵守し、中国ナショナリズムへの内政不干涉堅持
他方、「満蒙」権益保護と在華紡などの利権・貿易維持をめざすが…
- ③ 中国ナショナリズムの急進化(ソ連の援助)
→行き詰まる傾向に
- ④ 軍部、右翼勢力・政友会…「軟弱外交」との攻撃
→1926年金融恐慌で田中「積極」外交に座を譲る。



幣原喜重郎（1872－1951）大阪出身 岩崎弥太郎の娘婿。大正末から昭和初期にかけて外相として幣原外交を展開。昭和20年首相となり、憲法改正にあたる。

国際協調と中国ナショナリズム

①中国ナショナリズムの急進化＝反帝国主義的性格に

九カ国条約＝国際協調の枠組みと衝突し始める

- ・ 不平等条約破棄・利権回収運動を要求
- ・ 「二十一か条要求」無効論→旅大返還要求
- ・ 五三〇事件→外国系企業経営や租界維持が困難に

②北伐の「革命外交」＝実力での租界回収をすすめる

⇒列強との衝突

南京事件…米英による軍事介入・自重した日本

③国民党の反共クーデタ＝列強・中国旧支配層と妥協

米英・南京国民政府を事実上承認

⇒関税自主権交渉に応じる。

九カ国条約の枠組を越えた妥協＝日本は置き去りに



田中積極外交＝中国との対立激化

田中義一内閣(1927～29)…欧米協調と対中強硬論

①パリ不戦条約の締結＝「戦争違法化」を承認

②対中強硬外交＝「積極外交」への転換

中国とくに「満蒙」における権益保護を優先

③「東方会議」…満蒙における日本の権益死守

④北伐への妨害…山東出兵⇒済南事件発生

⑤張作霖爆殺事件（河本大佐）

中国側の反発⇒「易幟」＝国民政府への参加へ
→事件対応をめぐり、天皇の叱責⇒内閣総辞職に



田中義一（1864－1929）
山口県出身 陸軍大
将・政友会総裁、昭和
2年首相兼外相となり、
対中強硬外交をすすめ
た。

浜口民政党内閣＝対中関係の改善へ

① 幣原外交の復活＝国際協調と対中内政不干渉政策

関税自主権の回復(1930)など

② ロンドン軍縮問題

→ 国民の支持を背景に軍隊や枢密院もコントロール下に

→ 軍部強硬派・右翼・政友会の「統帥権干犯」攻撃

③ 労働・農業法制など社会政策や女子参政権なども検討

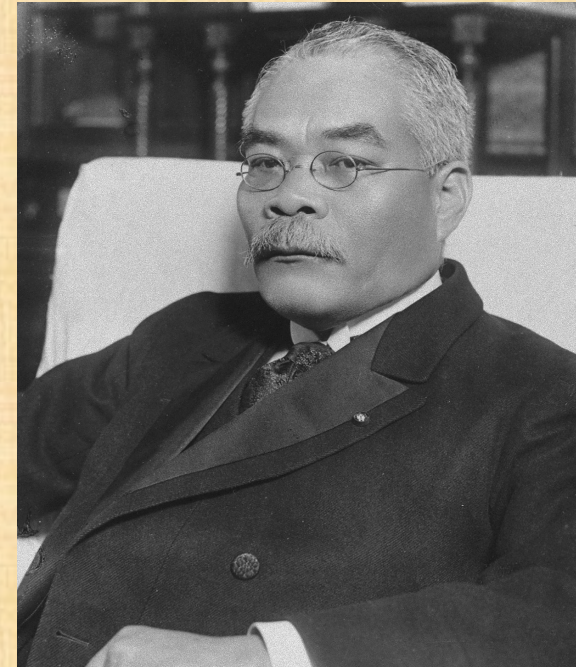
④ 昭和恐慌…世界恐慌下での金解禁政策実施

「暴風雨の中で窓を開け放ったような政策」

不景気・賃下げ・失業、農村不況、労働小作争議の蔓延

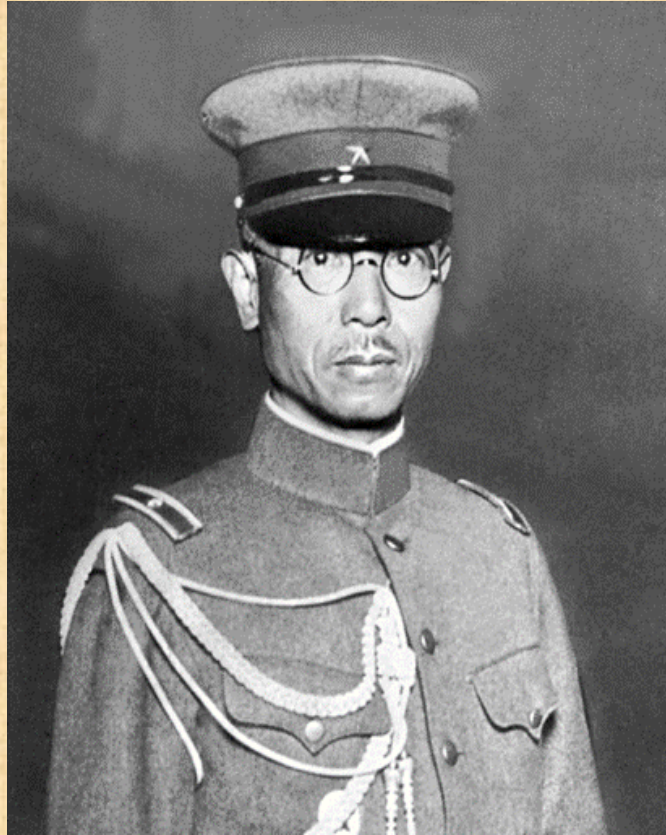
→ 国内の不満の高まり

⑤ 浜口狙撃事件(→翌8月死去)⇒第二次若槻礼次郎内閣へ



浜口雄幸(1870-1931)
高知県出身。大蔵省から政界に転じる。蔵相、内相をへて、民政党総裁。4年首相。強力なリーダーシップで政党政治を牽引した。

満蒙領有論の発生～一夕会結成



左から小畑敏四郎、永田鉄山、岡村寧次、この三人が1922年、スイスのバーデンバーデンで陸軍改革を話し合ったことから始まった。

陸軍内の急進派勢力の成立～満蒙領有論

①1921年永田鉄山・小畑敏四郎・岡村寧次

長州閥打破、国家総動員体制整備のための同志結集で合意

②1927年二葉会…東条・河本ら陸軍中央の中堅幕僚約20人

石原莞爾ら木曜会結成、永田・岡村・東条ら二葉会Gも参加

③満蒙領有方針の本格的提起（1928/3第5回木曜会会合）

「帝国自存のため、満蒙に完全な政治的勢力を確立するを要す。これがため国軍の戦争準備は対露戦争を主体にし、対支戦争は大なる顧慮を要せず。ただし、本戦争の場合において、米国の参加を顧慮し、守勢的準備を必要とす」（東条のまとめ）

→参謀本部作戦部「満蒙における政治的勢力を確立」＝領有を主張

④統帥権の独立以上に、軍が組織的に国政に積極的に介入していく方針を主張



永田鉄山（1884－1935）長野県出身。陸軍大学校卒。総動員体制を推進し、陸軍の統制派の中心メンバーとして活動。昭和10年刺殺される。

石原莞爾の世界最終戦争論

①世界最終戦争論＝アジアの代表日本と欧米の代表アメリカが、最新兵器をもちいて戦う。

⇒それに備えた国防国家樹立を求める

1) 資源の豊富な「満蒙」領有をめざす

⇒天然資源などの獲得、ソ連との戦略拠点

2) シベリアを獲得し、自給自足体制確立

3) 中国も支配下に置く

②1928/10関東軍作戦参謀に

⇒29/5同志の板垣征四郎が上司・高級参謀に

満蒙領有化の準備をすすめていく



石原莞爾（1889－1949）
山形県出身。陸軍士官学校（21期）、陸軍大学校卒業。陸大教官などを経て1928年関東軍参謀。国柱会員としての日蓮宗信仰と欧州戦史研究とに基づき、世界最終戦争論を樹立。最終戦争への第一段階として満蒙領有論を唱え、満州事変を指導した。

一夕会の結成と影響力の拡大

① 1929/5 一夕会結成

二葉会と木曜会合流約40名

② 主要会員

永田鉄山・小畑敏四郎・岡村寧次・東条英機・河本大作・
板垣征四郎・土肥原賢二・山下奉文・鈴木貞一・石原莞爾・
根本博・牟田口廉也・武藤章・田中新一・富永恭二

③ 方針…陸軍人事刷新・満州問題の武力解決

・非長州系三将官（荒木貞夫・真崎甚三郎・林銑十郎）擁立
＝長州系・宇垣派と対決

④ 陸軍中央の実務ポストの獲得

…人事への関与、政策立案など

石原や板垣と連携→満蒙領有化を計画

陸軍省	
軍事課	課長永田鉄山、高級課員村上啓作、支那班長鈴木貞一、外交班長土橋勇逸、課員下山琢磨、課員鈴木宗作
補任課	課長岡村寧次、高級課員七田一郎、課員北野憲造
徴募課	課長松村正員
馬政課	課長飯田貞固
動員課	課員沼田多稼蔵
整備局	局員本郷義夫
航空本部	
第一課	課長小笠原数夫
参謀本部	
動員課	課長東条英機
庶務課	庶務班長牟田口廉也
作戰課	兵站班長武藤章
欧米課	課長渡久雄
支那課	支那班長根本博
運輸課	課長草場辰巳
参謀本部	部員岡田資 部員清水規矩、部員石井正美、部員澄田睐四郎
教育總監部	
第二課	課長磯谷廉介
庶務課	課長工藤義雄
教育總監部	部員田中新一
砲兵監部	部員岡部直三郎
内閣資源局	
企画第二課	課長横山勇
関東軍	
高級参謀板垣征四郎 作戰主任参謀石原莞爾 奉天特務機関長土肥原賢二	

満州事変直前の陸軍省・部

①陸軍省・参謀本部（省部）首脳陣

政党内閣と親しい**主流派＝宇垣派が独占**

陸軍大臣＝南次郎 参謀総長＝金谷範三

満蒙の特殊権益の保持は必要と考える

②省部内の実務ポストの幕僚（課長・班長）

反宇垣派＝一夕会の勢力(永田・岡村ら)が浸透

七課長会議(方針案検討提起)のうち5人が一夕会

人事刷新・満州問題の武力解決・反宇垣派・反政党政治

③**関東軍**＝参謀：石原莞爾(作戦)・板垣征四郎(高級)

一夕会系の「**確信犯**」＝**満蒙領有化を準備・計画**

⇒中央の一夕会グループと連絡を取り合う



宇垣一成(1868－1956) 岡山県出身、清浦内閣以後、憲政会・民政党内閣で陸相に4回就任。軍縮を断行し軍の近代化をすすめ、政党内閣と良好な関係をもつ。田中義一の後継者として、長州系主流派の宇垣派を形成、1931三月事件で辞任。陸軍大学校卒。

満州＝「東北」をめぐる摩擦の激化

①「東北」（張学良政権）への国民党の影響拡大

- ・ 権益回復運動の活発化
- ・ 並行線建設、貿易港としての葫蘆島の整備
→ 世界恐慌の影響もあり「満鉄」の営業不振に

② 朝鮮人移民(日本国籍)の大量流入＝中国農民との対立

万宝山事件(朝鮮人入植者と中国側の衝突)

→ 朝鮮での華僑の大量殺害事件⇔中国側の反発

③ 中村大尉事件…日本人スパイの殺害事件

④ 関東軍・陸軍中央、政府部内でも軍事力行使を求める発言

→ 権益保護という面では一致、独立政権・独立国家・領有説も

⑤ 張学良軍主力・北京に⇒残留部隊には自重を命じる

柳条湖事件と満洲事変の発生



【柳条湖事件】事件が起きると、関東軍はただちに行動を起こし、現場に近い中国軍の兵営を占領した。

線 命生の國帝-蒙滿れ守

日本民族の血と汗の
結晶！特殊權益
領として存在する各條約
斷じて侵害を許さず

關東州の租借
南滿洲鐵道經營

滿洲事變導火線
「何故日本は起つた？」
權益蹂躪と排日
この暴戾の事實を見よ

誘因
遠因

過熱する戦争熱（『東京日日新聞』1931年10月27日）

柳条湖事件発生 1931 (昭和6)年9月18日夜

①1931(昭和6)年9月18日夜、奉天(瀋陽)北部の柳条湖で南満州鉄道の線路が小爆破された事件。**満州事変の発端**

②石原莞爾、板垣征四郎ら関東軍幹部が満州での兵力行使の口実のため、計画・準備したもの。

③ 関東軍はこれを奉天軍閥・張学良軍による攻撃であり、「自衛的措置」のため「全線全関東軍出動、奉天軍攻撃」を命令。

④内閣・陸軍中央はすでに不穏な動きを察知
⇒幹部(建川部長)を派遣していたが

⑤以後、関東軍は「自衛措置」を主張
中央の不拡大方針を無視し各地に戦線拡大をはかる



マスコミの過熱報道と戦争熱の高まり ～ 「『満蒙』は日本の生命線」

①ラジオ・新聞…関東軍や軍部の発表をそのまま報道、戦争応援の記事と中国側への憎悪を煽る

→国民は1945年まで真実を知らされず、中国側の犯行と信じつづける

②朝日新聞Gの「転向」…当初は関東軍の行動に疑問を持ったが

- ・陸軍将校の「訪問」がきっかけ
 - ・在郷軍人会・右翼団体の圧力
- 緒方竹虎の「絶望」…陸軍省訪問

③国民は本当にこうした宣伝を信じていたのか



関東軍と東北軍～満洲事変は止められた？

①関東軍の実際

兵力は公称一万400、実際は合計8800人、輜重部隊を欠く権益防衛的軍隊⇒鉄道沿線を離れての作戦行動は困難

⇒止めようとすれば止める機会もあったはずなのだが！

②張学良の東北軍…兵力22万、戦車航空機毒ガスももつ (ただし雑軍や馬賊なども組み込む)

⇒張学良の主力を率い北京に（関東軍の工作があったとされる）

⇒日本との衝突を避けるため、戦闘の禁止を留守部隊に厳命

③戦線の拡大のためには増援部隊（とくに朝鮮軍）が必要であった。

⇒朝鮮軍の出動は「国外派兵」（朝鮮⇒中国「満洲」）にあたる

出動には天皇の奉勅命令と内閣の経費支出が必要
無断出兵は「統帥権違反」で死刑にあたる大罪。

政府・軍首脳の不拡大と幕僚の積極論

① 関東軍…「確信犯」的に作戦範囲を拡大

⇒ 吉林に出兵し、奉天を手薄に＝朝鮮軍の増援を働きかける

(※参謀本部さえ関東軍に直接命令できない！命令できるのは天皇のみ)

② 若槻内閣・幣原外相…関東軍の工作と疑い、不拡大方針をとる

「事変」＝宣戦布告をしないが戦争に準じる状態と位置づける

⇒ 陸相の増援・経費支出要請に難色、付属地内への撤兵を要求

⇒ 天皇・側近への働きかけ＝「関東軍の行動への懸念」の内意をも

③ 陸軍首脳部（南陸相・金谷参謀総長ら＝宇垣派）

⇒ 一方で、増援や経費支出を内閣に求めながらも

⇒ 他方で、政府の不拡大方針に基づき関東軍に自重を働きかける

④ 陸軍の課長・班長級の幕僚（永田・岡村ら＝一夕会系が多数）

⇒ 関東軍を支持・作戦計画案を作成、首脳部へ圧力をかける

朝鮮軍「独断越境」～出たものは仕方ない?!

①林銑十郎朝鮮軍司令官による「**独断越境**」
＝**国境を越えて中国へ侵入**

明らかな「統帥権干犯」＝死刑相当

②軍中央による追認と内閣への圧力？

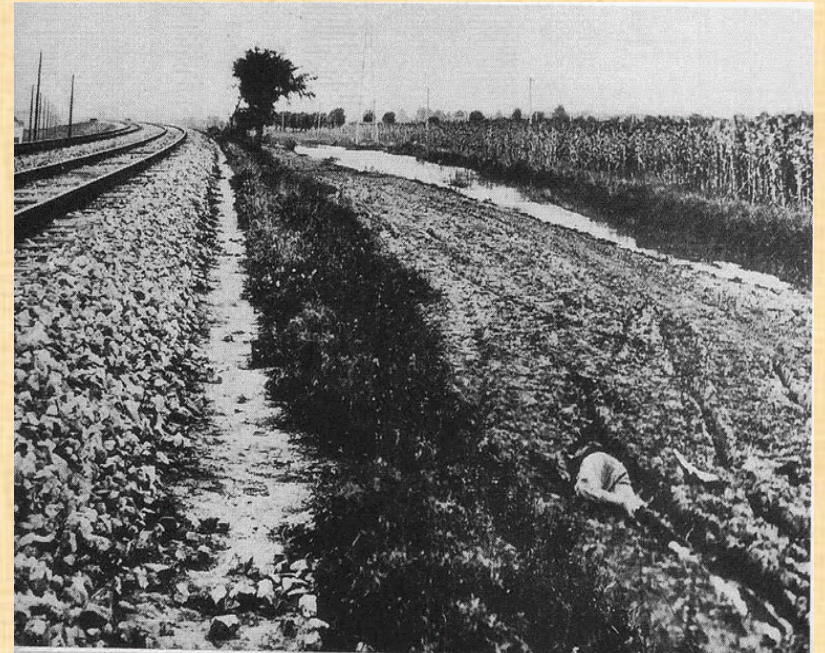
軍中央は辞職をも覚悟するが…。

⇒内閣の危惧…南陸相・金谷総長が辞職
すれば・・・

③若槻首相「**出たものは仕方がない**」として
経費支出を承認

④天皇…「**不干涉の徹底**」を条件に「**統帥
権**」を発動せず承認

⇒戦闘拡大の最初のチャンスは失われた



事件直後の柳条湖付近。中国兵の死体が見える。

「なぜ出たものは仕方がない」のか？ ～日本の政治的・社会的体質？

- ・ルール違反を黙認したり追認し、厳しく責任を問わない社会風土？
- ・軍部や右翼の暴力への恐怖＝テロやクーデタ計画など
- ・関東軍の行動を認め軍部の満州侵略を支持する国民の動き
- ・軍中央も内閣も、「手段はよくないが気持ちは分かる！」との意識
→満州などの権益を守ろうという点では変わりがない！

日清・日露戦争によって他国を植民地とすることや他民族の土地財産に「特殊権益」を設定するという日本の帝国主義的なありかたが、日本の政治を社会を病んだものにしていった！

- ・陸相が辞任し、陸軍が後任を推薦しなければ内閣総辞職となる。
→宇垣系の南陸相・金谷総長はそれでも政党政治に好意的なのだから

不拡大方針「成功」？！

- ① 関東軍…南満州を制圧したが・・・
⇒北満州(ソ連勢力圏)・錦州(西部)への拡大を図る
- ② 若槻内閣・幣原外相…不拡大線を設定、作戦の範囲を限定
⇒経費支出・兵力増強を拒否
- ③ 「錦州爆撃」にたいする国際的非難
⇒**関東軍、満蒙領有をあきらめ、独立国家建国方針へ**
満州人による「民族自決」との口実で非難の回避を図る
- ④ 参謀本部…臨時参謀総長委任命令(→**統帥権の行使**)発動
首脳部、一夕会幕僚らの戦線拡大論を強く拒否
→チチハル(北部) 錦州(西部)への進出を抑止
- ⑤ 「**満州領有はおろか、独立国家の樹立も不可能になった**」(小林)
⇒政府・軍首脳部…独立政府(張学良もふくめ)を検討



不拡大方針の破綻(坂野・小林の説明)

- ①アメリカ、関東軍の行動への懸念を表明
- ②幣原外相、陸相・参謀総長に関東軍の錦州攻撃阻止を依頼
⇒金谷、阻止を確約（実際は困難なのだが…）
⇒幣原、米側に軍への工作を含め説明（当然、内密に）
- ③米国务長官…記者会見で、外相による軍への阻止工作について発言
→「外相・陸相・参謀本部が一致し現地に命令した、といった」
- ④右翼・幕僚・政友会などから「統帥権干犯」との非難殺到
⇒内閣・軍中央の求心力低下＝安達内相の造反（「挙国一致内閣」主張）
＝若槻内閣崩壊・南陸相更迭・金谷総長の辞職へ
※川田の説明…安達の造反（←一夕会人脈からの働きかけ）
若槻内閣…金再禁止論や積極外交の政友会との挙国一致を嫌う

五一五事件と「満洲国」建国



犬養毅政友会内閣 (1931~32年)

① 1931年12月若槻内閣、閣内不一致で総辞職

元老・西園寺、**政友会の犬養毅を首相に推薦**

⇒西園寺、批判が天皇・側近に向かうことを嫌う
(十月事件=陸軍のクーデタ未遂の影響?)

② **犬養内閣…軍部を抑えつつ早急な解決を図る**

1) 管理通貨制移行…大量の公債発行による景気刺激策

⇒結果としての巨額の軍事予算を可能とする

2) **荒木陸相の就任=陸軍の権力転換**

3) 満州政策…関東軍の自衛行為としての満州事変は承認

「独立政権」(中国の主権をみとめる)の方向で**直接交渉**
をめざす

4) 独立国家「満州国」には消極的



犬養毅 (1855~1932)
岡山生まれ。第1回総選挙以来17回連続当選。普選運動・護憲運動に指導的役割を果たす。1929年立憲政友会総裁'31年組閣、満州事変の難局にあたるが翌年五・一五事件で射殺された。

陸軍における権力転換(荒木・真崎体制)

①犬養内閣、**陸相として荒木貞夫が入閣**(永田⇒政友会関係者へ工作)

金谷参謀総長の辞任⇒閑院宮載仁総長・**真崎甚三郎参謀次長**に

反宇垣派・佐賀閥(⇒皇道派)の台頭

②陸軍省・参謀本部からの宇垣派の一掃

省部からの親政党内閣・国際協調勢力の消滅

③**一夕会グループによる陸軍支配へ**

反政党政治的傾向

陸軍の組織的な政治介入(総力戦体制樹立へ)

国際協調の軽視

世界大戦(永田)・世界最終戦(石原)などの世界戦略

構想重視

⇒しだいに**統制派(永田・武藤)**と**皇道派(小畑)**両派に分裂



荒木貞夫(1877-1966)
東京出身・昭和6年陸相。
皇道派の中心として統制
派と対立。A級戦犯。

「満蒙領有」から「満州国」建国へ

① 関東軍・一夕会＝石原ら…「満蒙領有」をめざす

満州」は中国ではないとの論理

国際的な非難⇒若槻内閣・軍中央の不干渉政策

「自衛行為」との主張の破綻

← 関東軍の行動範囲の拡張

② 関東軍…満州側の「民族自決」と強弁

親日派勢力による傀儡政権の樹立

前清皇帝・溥儀のかつぎだし

「五族協和」の「満洲国」建国という手法への移行



溥儀(1906－1967)。
3歳で清皇帝に即位,宣統帝。
辛亥革命で退位,清朝最後の
皇帝に。日本軍の後ろ盾によ
り1934年満州国皇帝(康德
帝)となる。

「満州国」のタテマエと実際

口実：満州人による「民族自決」の実現、日本はそれを援助した！

- ①かつての清皇帝愛新覚羅溥儀を「執政」とする（のち皇帝に）
- ②「親日派」を大臣などすえるが、実質的な権限はもたない
- ③「満州人・モンゴル人・漢民族・朝鮮人・日本人による五族協和の王道楽土」と宣伝

実際：日本側（「関東軍」）による傀儡国家

- ①日本人による「次官会議」がすべてを決定
- ②軍事や治安維持は日本軍、必要な費用は「満州国」が負担
- ③鉄道・港湾・水路・航空路などの敷設・管理を、日本側に委託
- ④役人の任免権を関東軍が担う。

⇒日本人は日本国籍を維持しつつ「満州人」にはならない。

第一次上海事変(1932/1~3)

①上海…**中国の抗日運動の中心**・抗日意識の強い精鋭部隊の配置

抗日救国会の結成＝徹底した抗日ボイコットの展開

②1932/1日本人僧侶襲撃事件→居留民による三友実業社襲撃

ともに関東軍板垣参謀の要請を受けた田中隆吉少佐の謀略

③居留民大会…抗日運動絶滅決議→上海市に陳謝と取締り要請

④海軍部隊の増援→1/28海軍陸戦隊の出動＝**上海事変**発生

「上海事変は、板垣＝田中の謀略を引き金として、抗日運動を絶滅しようという憎悪をたぎらせた居留民と（…）戦功をたてようとはやった海軍とによって、挑発的に引き起こされたのである」（江口圭一）

⑤激戦…陸軍部隊も投入＝両軍に大きな被害、日本人自警団の乱暴

⇒列強の圧力・政府の憂慮⇒連盟の勧告により停戦＝3/3終結

日本軍…戦死769・負傷2322（損害率17%）、「肉弾三勇士」

五一五事件と日満議定書

①犬養内閣…満州国の承認を拒否

⇒日中両国間の自主交渉による事態打破をめざす。

「独立国家」ではなく、「独立政権」(張学良も想定)を検討

②1932/5…五一五事件

…海軍将校らによるクーデタ事件、犬養首相暗殺される

⇒元老西園寺…斎藤実海軍大將を推薦＝政党政治の終結

③斎藤実挙国一致内閣＝両党から同数の大臣を起用

日満議定書の調印＝「満州国」の承認

<日満議定書の内容>

1)日本が有してきたいっさいの権利/利益の確認尊重

2)日本軍の「満州国」内への駐屯

⇒付属文書で日本側の権利を細々と規定(秘密文書)



【五・一五事件を報じる新聞】

塘沽停戦協定＝「満州事変」の終結

①1933 関東軍、支那駐屯軍…万里の長城以南(河北省)へ進出
抗日ゲリラの拠点攻撃を名目に、北平(北京)・天津に迫る

②1933/5塘沽(タンクー)停戦協定

関東軍と中国現地軍とのあいだで停戦実現

1)日本軍、長城以南から撤退、**広大な非武装地帯を設定**

⇒中国警察が治安維持を図る。**日本側の各種工作が容易に**

2)中国側は**日本の満州支配・「満州国」の存在を黙認**

3)**満州事変の事実上終了。**

③以後、小康状態に

- ・日本軍による華北・内蒙古への侵入、**密貿易・アヘン栽培など**
- ・**蒋介石による国内統一**…内戦での優勢・米英の支持・幣制改革

国際連盟脱退と抗日運動の高まり



第四十二百八千六萬一第 (日曜土) 版内市 日五十二月二年八和昭 G (二)

盡途方の力協に遂!ばらさよ盟聯

總會、勸告書を採擇し 我が代表堂々退場す 四十二對一票、棄権一

【ジュネーヴ特派員二十四日電】日支紛争問題に關する第十五條第四項の勸告を含む報告書を讀する應酬臨時總會は、午後四時四十分、日本時間午後六時四十分、ベルギー代表イーマンス氏を議長として異常の緊張感に開會された。議長は議員の歓迎である。まづ議長イーマンス氏の開會演説があつて、支那代表顏惠慶氏が報告書讀の演説をなすところあり、次いで我が松岡代表登壇して演説を開始した。時に午後十一時三十分、日本時間午後七時三十分、かくて演説は前後四十六分間の長きにわたり、「諸君が報告を採擇せざることを要する」と結び、正午を過ぎる十九分降壇した。松岡代表の演説演説は直に議決によつて傳譯された。後、記者會場へ向け、幾度發言を通告せるリヌア、ヴェネツィア、カナダ三國代表の演説が行はれた。その終るを待ち、午後一時五分、日本時間午後九時五分、報告を含む報告書の表決に移り、四十一票對一票、棄権一票(シヤム代表)をもつて遂に採決された。即ち反對は日本のみで全會一致の可決である。時に午後一時二十分(日本時間午後九時三十分)採擇後松岡代表は報告反對の聲明をなし、午後一時四十六分代表部を率ゐて退壇した(議場上から松岡、頭、イーマンス三氏)。

支那側勸告受諾 第六項の權利強調

【ジュネーヴ特派員二十四日電】松岡代表はその聲明を修り演説を下るや、傳譯を待たず着席せず、このまゝ長岡、佐藤その他の代表部を武官を従へ議場を去つた。満場寂として聲がなくなつた。後方爲總席の日本人間より、各の拍手が起つた。

第五

蒋介石「安内攘外」政策と国際連盟提訴

蒋介石＝国民政府の悩み…日本と全面的に戦う条件がない

①国内の反対勢力の存在⇒内戦に力を削がれていた

1) 共産党勢力＝国共内戦

2) 国民党内の反蒋介石派＝「中原内戦」100万人が参加

②軍や国内の体制が不十分＝本格的な戦闘は困難と判断

③蒋介石の選択

1) 「安内攘外」政策…国内を安定させたのち、日本とたたかう

2) 国際的な世論で日本を包囲…日本の侵略を国際連盟に提訴

国際連盟の対応

①各国は世界恐慌への対応に忙殺。経済への影響に配慮

②強国(英仏)の「腰の引けた対応」と強硬な「小国」(+アメリカ)

⇒妥協としての大国主導のリットン調査団派遣(日中とも承諾)

リットン調査団の派遣と報告書

- ①中国による国際連盟への提訴・関東軍の行動拡大
 - ⇒連盟…「自衛」との主張否定、侵略・撤兵決議あいつぐ
 - ⇒アメリカ・「小国」の強硬論と、イギリスの宥和論
- ②31/12リットン調査団派遣についての合意成立（日・中も同意）
 - リットン卿(英)を中心とする現地調査団派遣32/2～7
 - ⇒関東軍、対抗し「満州国」建国宣言(32/3)
- ③リットン調査報告書…日本に対する妥協的な内容
(←背景にあるイギリスの宥和的態度)
 - 1)満州は中国の主権下にある
 - 2)日本軍の行動は「自衛行為」でない。＝満州国の自発性を否定
 - 3)「満州は無政府状態」＝列国の共同管理下の非武装地帯に
 - 4)日本の権益を承認、日本人顧問をおくことを認める

国際連盟からの脱退(1933)

①日本政府…リットン報告書に不満を表明

関東軍…熱河作戦を開始＝国際連盟規則に抵触し経済制裁に該当

⇒連盟加盟諸国のつよい反発＝リットン報告書の採択を求める

②中国…不満ではあるが、日本との対抗上承認

③1933(昭和8)年3月満州国不承認などを採択

日本、国際連盟を脱退＝国際的孤立に

④脱退の背景

1) 国際連盟による経済制裁を避ける必要

←アメリカやイギリス経済に深く依存

2) 連盟を離脱すれば経済制裁を課すことをできない。

⑤連盟…充分な対応できず＝権威の失墜・国際社会の敗北

⑥日本…ワシントン・ロンドン両軍縮条約からの撤退

＝際限なき軍拡へ



国際連盟脱退を知らせる記事。

全権の松岡洋右は「心ならずもリットン勧告を拒否し、連盟を脱退」したと考え、国内での厳しい非難を覚悟していた。

華北分離工作の本格化(1935~)

- ① 1933 塘沽停戦協定→和協外交＝中国との関係改善をはかる
国民政府「不侵略・親善友好・外交の一元化」の申し入れ
→廣田三原則「排日停止・満州国の黙認・共同防共」を要求

国民政府＝抗日運動の抑制

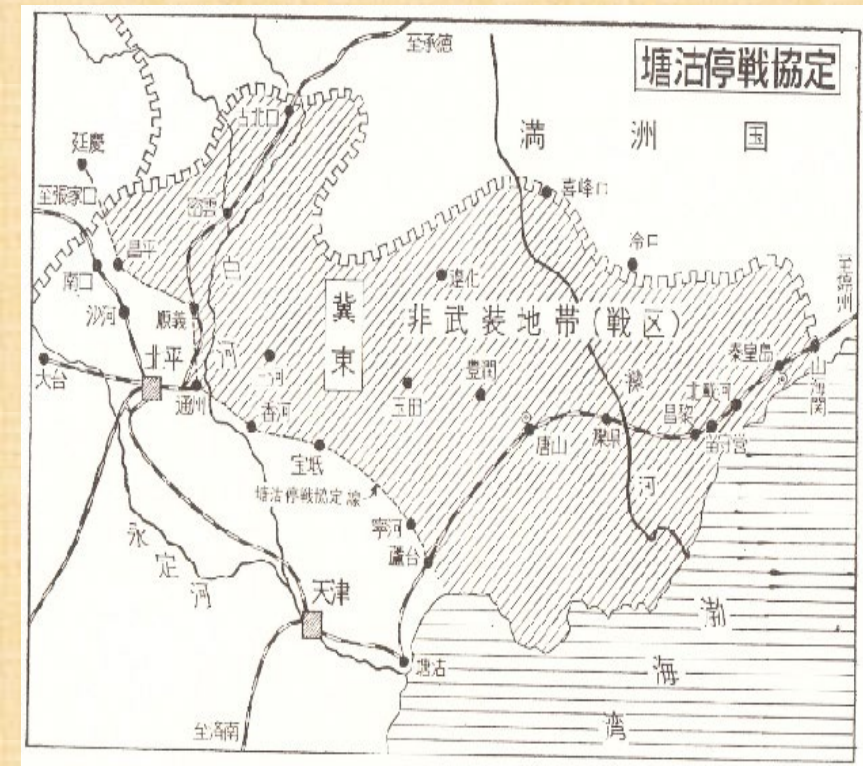
⇔反政府運動のさらなる広がり(不買運動など)

- ② 陸軍…35/11～華北分離政策を本格化

「華北の明朗化」＝国民党・蒋介石の排除を声明
幣制改革など蒋介石による中国統一の進行を嫌う
→傀儡政権(冀東防共政府・徳王政府など)の樹立

- ③ 中国の抗日運動のいっそうのたかまり

⇒「安内攘外」の破綻＝「満州」と華北の意味合い



抗日世論の高まり～統一の進展と「八一宣言」

①満州事変・上海事変…ナショナリズムの高揚に

→排日世論の高まり＝日本製品ボイコットの激化

→反主流派との対立の沈静化・米英の同情を強める効果

②蒋介石政権の安定化＝近代的国民国家の方向を強める

中華民族(五族からなる)の一体不可分化を強調＝五族協和に対抗
教育制度の整備…中国に一体性、「失地回復」を強調(国恥図)

→他方、日本などに配慮、ナショナリズムの過激化には抑制的

③共産党…抗日統一戦線方針への移行

1935八一宣言「内戦停止・一致抗日・抗日民族統一戦線」呼びかけ

→コミンテルンによる「反ファシズム統一戦線論」の採用

長征の終了…陝西省延安に拠点を移動

12月、戦術の中心を抗日運動に移す＝国民の支持拡大

抗日戦線の成立～西安事件と抗日統一戦線結成

①八一宣言・華北の傀儡政権樹立→内戦停止・一致抗日の声の高まり

「中国全体がナショナリズム一色になっていく」(小野寺史郎)

1936/6上海で**全国各界救国連合会**結成→蒋介石の対日妥協を批判

②蒋介石…抗日運動を弾圧、国共内戦の継続をすすめる

③**1936/12 西安事件の発生**

督軍のため西安にきた蒋介石を、張学良・楊虎城両指揮官が逮捕

→周恩来、宋美齡らの説得⇒内戦停止、抗日戦線構築で同意

④1937(昭和12)年9月(←日中戦争発生後)

第二次「国共合作」実現＝国民政府と共産党の協力体制成立

→共産党軍を「八路軍」「新四軍」に編成→日本軍との戦闘の中心に

農村に拠点を置くゲリラ戦術を展開＝共産党は農村部に影響力拡大

A black and white photograph showing a column of Japanese soldiers marching down a city street. The soldiers are dressed in long, light-colored trench coats and dark trousers, with some wearing peaked caps. They are carrying rifles, and one soldier in the center is carrying a large white flag. In the background, a building with a sign that reads "JAUNTEE" is visible. The street is paved with cobblestones, and there are other buildings and structures in the background.

[illegible]

国民はほんとうに軍国主義を支持していたのか？

①1936(昭和11)年2月総選挙…政友会など
右派勢力の大幅減と、軍部に距離を置く民政
党の大勝

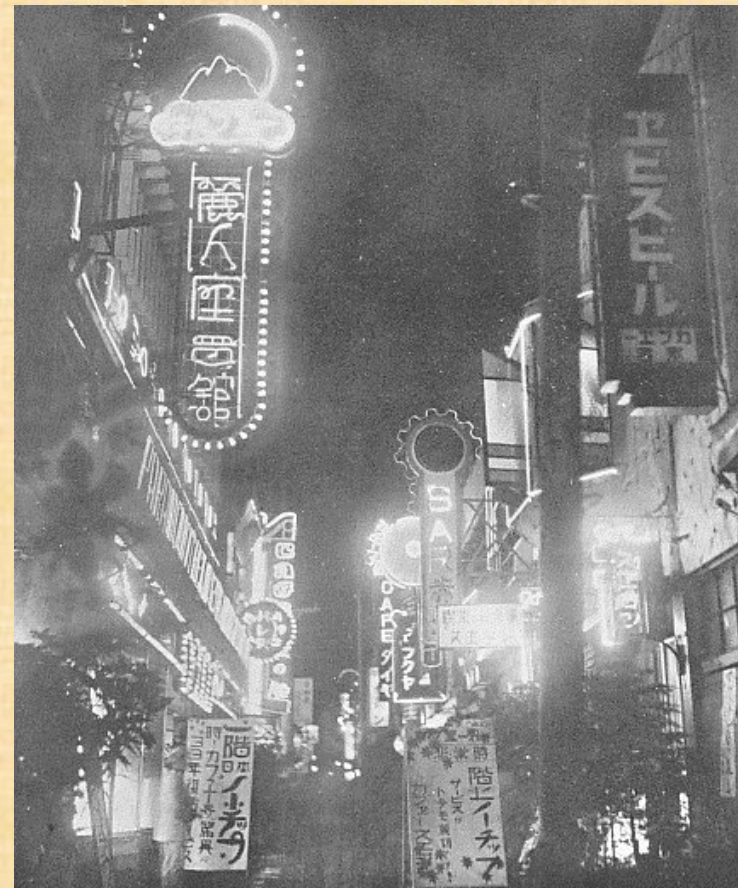
無産政党の社会大衆党の議席増

⇒好戦的な風潮に疑問を持つ人も多かった
のでは

②以後の選挙でもこうした傾向は継続

⇒軍部と抵抗できない政府へのいらだち？

③エロ・グロ・ナンセンスの風潮
＝不安と無力感の表れ？



二二六事件(1936)

① 二二六事件の発生

をめぐり 陸軍皇道派青年将校…天皇親政による「昭和維新」

高橋是清・斎藤実らを殺害、天皇側近グループ排除
荒木・真崎ら皇道派政権樹立を画策⇒動揺する陸軍
天皇の命令により鎮圧、首謀者の多くは銃殺に

② 陸軍(統制派)によるカウンター＝クーデター

軍部による政治への介入の本格化

める 二二六事件の衝撃・恐怖を利用して権限拡大を強



【二・二六事件】「尊皇討奸」と書いた旗をかがげ、東京の赤坂山下に集まった反乱軍部隊。

廣田弘毅内閣～軍部独走と政治の屈服

226事件の「カウンター＝クーデター」?!

- ①陸軍による大臣候補のパージ…「自由主義的」とのクレーム(吉田茂ら)。
- ②軍部大臣現役武官制の復活
- ③「国策の基準」決定（←陸海軍による「帝国国防方針」）
北進論（対ソ戦略）と南進論（対米戦略）の並立
中国北部は日本の「特殊地域」、中国全土は日本に依存した地域
- ④大軍拡の実施…軍部の軍拡要求を全面的に認める。
予算の膨張と、不足分は増税や新税、さらには公債で
→高橋是清の死で軍備拡張へのブレーキを失う
- ⑤日独防共協定…ソ連およびコミンテルンへの対抗が目的
→翌年日独伊三国防共協定に



廣田弘毅(1878－1948)
福岡県生まれ。外交官,政治家。昭和11年首相となり,日独防共協定に調印。
A級戦犯として処刑される。

軍の独走・政治の屈服～宇垣内閣の挫折

①西園寺、陸軍穏健派宇垣一成を推薦、積極的に組閣をすすめる

→陸軍とくに幕僚層が軍部大臣現役武官制を用いて挫折させる

政党政治下で軍縮実施、信念を持った穏健派、

広田と異なる操縦の困難さ⇒陸軍を自由に動かせない

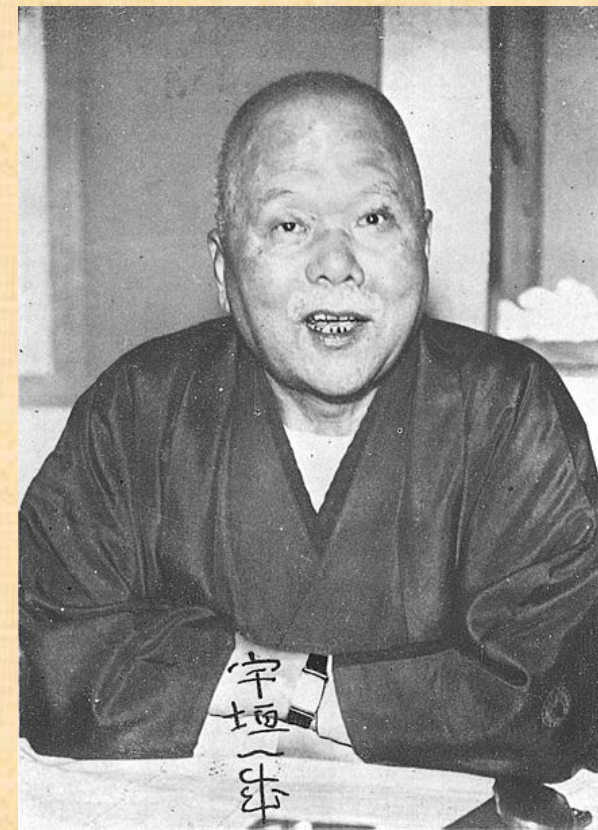
⇒「陸軍の支持のない内閣はつくることは不可能」に。

②林銑十郎内閣、若手の言いなり、無能→四か月の短命

③近衛文麿内閣

1) 青年公家のリーダー

2) 天皇や西園寺、さらに陸軍も高評価だったが。



宇垣一成（1868－1956）

おわりに～盧溝橋事件から日中戦争へ

① 1937 (昭和12) 年 7 月 7 日 盧溝橋事件発生

北京郊外の**盧溝橋**付近で夜間演習中の日本軍に弾丸がとんできたことで発生した**偶発的な戦闘**。

⇒ 11日現地で停戦協定が結ばれる。

③近衛文麿内閣…陸軍強硬派などにおされ増兵。

④28日の日本軍の北京・天津地区総攻撃

⑤ 8月～上海攻略戦の開始

⇒ 11月～南京攻略戦（南京大虐殺）

⇒泥沼の長期戦・全面戦争(日中戦争)に



なぜ「支那事変」なのか

①事変とは…「**宣戦布告をしていない国際紛争**」＝戦争ではない

日中戦争の実像＝人類史上3番目の大量の死者をだした戦争

日露戦争の最大動員時100万人を七年間にわたって中国戦線に展開

五年間の死者30万人（日露戦争10万人）。軍事費は日露戦争の14倍

②**日中戦争（→中国）を小さく見せたい**との思い

⇒「日本は米英に負けたのであって中国に負けたのではない」？

③戦争としての「大義」のなさ

「暴支膺懲」＝「乱暴な「支那」をこらしめる」では通用しない

④**国際法とくにアメリカ「中立法」を警戒**

⇒**米英に依存し戦争する現実**

中立法…交戦国への武器輸出など貿易を厳しく制限。

⇒アメリカなどから、石油も鉄鉱石も工業機械も買えなくなる。

中国にとっても、アメリカにとっても、都合が悪い

大義も不明確なのに国民に大きな負担
→国民のなかにストレスを蓄積させた



司馬遼太郎が書きたくなかった時代

- ①**現場の無視**…日中両軍の衝突→いったん現地で停戦に合意
- ②**組織の体をなさない陸軍**（「下剋上」）
…「石原さんが柳条湖でやったことではないですか」（武藤）
- ③**展望のないままの戦闘開始**
…一部の幕僚層におされ、軍中央・内閣が増援に踏み切る
- ④**功を焦った部隊の独走**
…第二次上海事変(海軍の工作)、制止を無視した南京攻略戦開始
- ⑤**「敵」を知ろうとしない傲慢さ**…「一撃論」、上海での苦戦
- ⑥**兵站を無視した精神主義**
…「現地調達」という名の掠奪容認⇒強姦・虐殺の原因をつくる
- ⑦**方針をもたない外交**…和平条件の引き上げ「蒋介石政権を対手とせず」
- ⑧**国際的感覚の欠落**…捕虜の扱い、南京虐殺事件の発生
- ⑨**統一的指導部の欠落・無責任体制**⇒それぞれが勝手気ままに動く状態に
- ⑩**メディアの排外的・好戦的煽動と国民の熱狂**←背景にある言論統制・政治不信

参考文献

江口圭一「二つの大戦」「十五年戦争小史」「十五年戦争の開幕」

藤原彰「日中全面戦争」

山室信一「キメラ～満洲国の肖像」

加藤陽子「満州事変から日中戦争へ」「戦争まで」

伊香俊哉「満州事変から日中全面戦争へ」

坂野潤治「帝国と立憲」

小林道彦「近代日本と軍部」

川田稔「昭和陸軍全史1」「昭和陸軍全史2」

石川禎浩「革命とナショナリズム」

川島真「近代国家への模索」

小野寺史郎「中国ナショナリズム」